

# 新型コロナ”第7波”対策 緊急申し入れ

新型コロナウイルス感染が急拡大するなか、日本共産党名古屋市議団は7月27日、名古屋市に緊急対策を申し入れました。

市内の発熱外来はパンク状態。「発熱しても予約できない」と市民から悲痛な声が上がっています。保健所・保健センターも業務ひっ迫状態が続き、入院はもとより、宿泊療養施設にもすぐには入れず、「自宅待機者」は3万人を越す事態となっています（8月1日現在32,799人）。

党市議団は平松修健康福祉局長に対し、医療支援と検査の拡充、入院・宿泊療養施設等の整備、高齢者等自宅療養者の生活支援、円滑なワクチン接種、人員体制の抜本増員を要請しました。

江上議員は、「医療・保健機関がひっ迫している要因の一つとして、国が全体の対応策をつくらず、市もすすめなかった。ワクチン接種についても、接種自体は個人の判断だが、行政として集団免疫をすすめる責任がある。しかし、ワクチンの副反応の事例や重症化



を抑える効果、感染後の後遺症など、市民に判断材料を提供する点で問題があり、接種がすすんでいない。2回目接種率は全体で86%、10代だけみると73%だが、3回目の接種率は全体で65%、10代は30%となっている（いずれも8月1日時点）。ワクチンの有効性や安全性について、あらゆる媒体を通して情報発信してほしい」と求めました。

平松局長は「市のホームページに年代別の接種率を公表しているが、一層努力したい」と応えました。

2022年7月27日

名古屋市長 河村たかし様

日本共産党名古屋市議員団  
団長 田口一登

新型コロナウイルス感染拡大(第7波)への対策に関する緊急申し入れ

新型コロナは、これまでに経験のない感染急拡大となっています。

すでに、市内の医療機関では、発熱外来はパンク状態、発熱しても予約もできず、市民から悲痛な声が上がっています。保健センターは業務ひっ迫が続き、入院もままならず、宿泊療養施設にもすぐには入れず、待機者が増えています。感染者は40歳以下に集中していますが、すでに高齢者へ感染が広がりはじめです。入院・入所できない高齢者に対しては、医療に加えて、介護、生活支援の提供など重層的な対策が特に求められます。

名古屋市は7月22日、保健センター業務がひっ迫する事態を受け、陽性者への電話による健康観察について、重症化リスクの高い市民に限定すると発表しました。

しかし、第6波では自宅療養中に12人の方が亡くなっています。現在の人員体制にあわせて、業務を絞るのではなく、医療、検査、保健所等の体制強化にこそ真剣に取り組むべきです。コロナから市民のいのちを守るために、危機感をもって以下の対策を行うよう要請します。

記

## 1. 医療支援と検査拡充

- ① 医療崩壊をくい止めるため、発熱外来の機能を維持し、設置箇所を増やすための財政的支援、臨時検査センター設置など、あらゆる手立てを講ずること
- ② 発熱外来がひっ迫するなど発熱等症状があっても受診できない人に対しては、緊急的に保健センターが検査キットを渡し、電話診療もしくは保健センターの聞き取りにより、陽性者と判断すれば、陽性者と同等の対応を受けられるようにすること
- ③ 顔回スクリーニング検査については、高齢者等対象の訪問系事業所、保育所、学童保育、放課後デイサービス、学校などでも実施すること
- ④ 県が実施する無料PCR等検査は、診療所、ドラッグストア等での本来業務との兼務では十分な役割が果たせなくなってきたことから、感染の不安を感じた市民が、遅滞なく検査を受けられるよう市施設を活用した無料PCR等検査所等を設置すること

## 2. 入院・宿泊療養施設等の整備

- ① 愛知県の「入院待機ステーション」の再開をはじめ、臨時的医療施設を市内に整備するよう県と直ちに協議すること
- ② 重症化リスクが高いとされる方については、入院を原則とすること。高齢者・障害者など介護支援も想定した宿泊療養施設を整備すること。その際、緑市民病院、厚生院の病床ベッドを活用すること

## 3. 高齢者等自宅療養者の生活支援

- ① 通所、訪問サービスで生活を維持している高齢者等がやむを得ず自宅療養する場合に、訪問可能なサービス事業所の参入を増やすため、現行のかかり増し経費の補助とは別に、補助制度を設けること
- ② 障害者、認知症高齢者や家族等の情報弱者にも十分な情報提供を行い、配食サービスを始め必要なサービスをもれなく届けること

## 4. 円滑なワクチン接種

- ① 中・若年層のワクチン3回目接種の促進のため、ワクチンの有効性・安全性について情報発信をすること
- ② 4回目接種の有効性・安全性の情報提供を行うこと。医療従事者、介護職員等に加え、必要とする人が安全・迅速に接種を受けられるよう進めること

## 5. 人員体制

- ① 保健所、保健センターの正規職員を抜本的に増やすこと。現状を緊急事態と捉え、局、区役所からの応援を臨時的に実施し、危機的状況を回避すること。